

開催地名	兵庫県 加古川市
開催日時	令和7年2月5日(水)14:00～15:30
開催場所	加古川市役所新館10階会議室
語り部	近藤 恒史(千葉県茂原市)
参加者	加古川市役所職員 100名
開催経緯	当市では近年市内に大きな被害をもたらす災害が発生しておらず、災害対応を経験していない職員の割合が増加しています。そのため、災害時は防災部局だけではなく、全庁をあげた対応が必要とであるという認識が低く、職員の防災意識醸成と災害業務への責任感の持ち方に課題があります。このことから、実際の経験談を講話いただける本事業を活用しました。
内容	■ はじめに 茂原市の防災対策と教訓をテーマに、防災の重要性や災害時の対応についての講演が行われた。講師は、新潟県出身であり、幼少期に新潟地震(1964年)を経験。自衛隊に長年勤務し、平成30年に退官。その後、防災の専門知識を活かし、静岡県牧之原市の防災監として活動し、現在は千葉県茂原市防災対策課副次官として従事している。 また、講師は内閣府認定の地域防災マネージャー、防災士、気象予報士の資格も保持しており、防災に関する幅広い知識と経験を活かして、地域の防災強化に努めている。 ■ 東日本大震災と熊本地震の経験 平成23年(2011年)、講師は仙台で勤務しており、3月14日には岩手県大槌町に赴いた。そこでは、津波により壊滅的な被害を受けた町の光景が広がっていた。犠牲者たちがあり合わせの毛布を掛けられ、地面に横たわっている姿を目の当たりにし、言葉を失ったという。 また、津波が襲った後には火災が発生し、町が焼き尽くされるという二重の災害に見舞われた地域もあった。この日、当時の菅直人首相が「福島第一原発3号機が爆発した」と発表し、日本全体が混乱と不安に包まれた。講師自身も、これまで経験したことのない「この世の終わりのような光景」に衝撃を受けたという。 平成28年(2016年)、熊本地震の際には熊本で勤務していた。4月14日夜、予定していた水泳レッスンを休み、自宅で過ごしていたところ地震が発生。停電によって室内は真っ暗になり、普段はすぐに手に取れるはずの懐中電灯を見つけられずに困った。この時、もしも津波の危険がある地域であれば、自分も避難が遅れていたかもしれないと振り返る。 さらに、4月15日には「被害は大きくない」との判断から、仮設住宅での対応を検討していたが、翌16日の未明に本震が発生。被害は予想を遥かに超えるものとなり、講師は直ちに南阿蘇村へ出動。想定外だったのは、阿蘇方面にも震源が伸びており、多くの地域が孤立状態になっていたことだった。救助活動では、ヘリコプターを使用して孤立世帯の支援を行った。その後、同じ場所を再訪した際には、新しい橋が架けられていたが、崩落した橋の残骸がいまだに残されていることに複雑な思いを抱いたという。 ■ 加古川の災害と教訓 加古川市では、大規模な災害は少ないものの、災害が発生する地域には「小規模災害が頻繁に発生する地域」と「普段は災害が起きないが、発生すると甚大な被害をもたらす地域」の2種類がある。加古川市は後者に該当し、過去には台風による犠牲者も出ている。 特に、南海トラフ地震に関する国の応急対策計画では、兵庫県の被害は大きいと想定されているにもかかわらず、重点支援対象外とされている。このため、国の救援部隊が到着しない可能性があるという危機感を持ち、自治体職員が主体となって対策を進める必要があると強調された。 平時からの備えとして、ハザードマップの確認、住宅の耐震対策、避難経路の確保、非常用備蓄の準備、地域住民との連携などが不可欠である。 ■ 茂原市の過去の災害 1. 茂原市の概要と地形特性 茂原市は、皇居から約54kmの距離に位置し、面積は約100km²、人口約84,000人の都市である。市の中心部は下総台地と九十九里平野の境界にあり、6つの二級河川が合流する地形

	のため、水が溜まりやすく、水害のリスクが高い。 特に、市中心部はもともと田んぼだったため、地盤が弱く、大雨による浸水被害が起こりやすい地域となっている。 2. 令和5年9月8日の浸水被害と対応 台風13号は「気象衛星に映らないほど背が低い台風」であり、当初は大きな被害が予想されていなかった。しかし、複数の気象条件が重なり、気象庁の予測が大きく外れた。 事前の予測では「24時間雨量120mm」とされていたが、実際には未明からの大雨で一気に24時間雨量200mm超に達し、茂原市内で大規模な浸水被害が発生。市は直ちに12箇所の避難所を開設し、避難指示を発令した。 避難所の運営には、市の各部門が連携し、迅速な対応を実施。最終的に13箇所の避難所を開設し、約380人が避難した。 3. 令和5年の教訓と今後の対策 ・避難所運営の迅速化と避難生活の短縮化を実施。令和元年の水害では避難所閉鎖まで2ヶ月を要したが、今回は3週間で閉鎖することができた。 ・ボランティア団体やカーシェア協会との連携を強化し、被災者支援の迅速化を図った。 ・「空振りを恐れずに早めの対応をする」という方針を掲げ、今後の災害対策に活かしていく。 ■ まとめ 講演の最後に、講師は「災害は想定を超えるもの」であり、事前の備えと迅速な対応が命を守る鍵であると強調した。 今後の防災対策として、以下の点が特に重要とされた。 1. 地域特性を踏まえた備え（ハザードマップの活用、気象予報の分析） 2. 自治体の横断的な対応（各部門の連携強化、応援要請） 3. リモート技術の活用（LoGoチャット等による情報共有） 4. 物資供給体制の改善（拠点設置、輸送計画の整備） 5. 市民の防災意識向上（日常からの備え、避難訓練の実施） 最後に、講師は「災害は必ず起こる。だからこそ、今から準備しておくことが最も重要である」と呼びかけ、講演を締めくくった。 
開催地より	講義内で講師から「災害対応は総力戦である」ことを、実経験を踏まえて伝えていただきました。今後、職員が覚悟と責任を持って災害対応業務に取り組むよう、効果的な研修・訓練を実施したいと考えています。